

平成23年度 泉苑事業報告書要約

平成二十三年度の概況

平成23年度は、3.11東日本大震災後の対応と10月から本格的に始まった大規模修繕・耐震化工事に備え、利用者の安全・安心を重点に置き事業運営を行った。しかし、夏の冷房需要期のエアコン故障、感染症発生による事業の休止、また居宅介護支援事業所に於いて不適切な業務結果が確認されたことなど、利用者、ご家族及び地域の皆様に多大な迷惑とご負担をおかけした年となった。

- 防災訓練
 - 火災想定訓練から地震想定訓練に移行し、指示を待つだけでなく自ら考え行動できるよう訓練内容を変更した(事業継続計画)。平成23年6月自衛消防訓練審査会に参加した。
- 大規模改修・耐震化工事 (工事期間:平成23年10月～平成24年7月15日)
 - 耐震化工事 10月～3月
 - 1階会議室・デイサービス活動室・食堂・厨房、2階は4居室に補強のため耐震壁を造った。
 - 大規模改修工事 12月～平成24年7月完了予定
 - 全室の給水・給湯管新設、パッケージエアコン設置、ボイラー更新、外壁補修・塗装等の改修を行う
 - * 工事による移動は40回以上行った。粉塵・騒音・振動のなか、冬に感染症が発生しないよう手洗い等の実施を促した。
- 感染症の発生
 - ノロウィルスの疑いによる下痢・嘔吐者がショート利用者から発生し、平成24年1月21日～2月23日まで(34日間)在宅サービス(ショートステイ、デイサービス)を休止した。(発症数:利用者48名、職員11名)
 - インフルエンザの発生により平成24年2月28日～3月18日まで(21日間)在宅サービス(ショートステイ、デイサービス)を休止した。(発症数:利用者18名、職員17名)
- ご利用者、ご家族の安全・安心
 - 工事による事故の発生はないが、感染症発生後の対応が不十分のため終息に長期間かかった。ホーム利用者は生活上の制限、ご家族は面会の制限、また在宅サービス利用者(ショートステイ、デイサービス)は55日の長期にわたりサービス利用ができず、お叱りの電話を頂いた。
- 収入と支出
 - 大規模改修・耐震化工事に伴う追加工事発生による支出、平成23年12月府中市の泉苑介護支援事業所実地指導に基づく介護報酬の返還及び、感染症発生による事業休止による減収で、収支はマイナスとなった。
- サービス向上、職員研修
 - 震災の影響で法人交換研修(韓国、スウェーデン)は中止になった。東日本大震災被災地へ職員派遣を行い報告会を実施した。第三者評価(ホーム、デイサービス)、情報公表(ホーム、デイサービス、居宅支援)の受審をした平成23年12月19日府中市より居宅介護支援事業の実地指導があり、その結果改善事項及び自己点検による介護報酬加算の返還が生じた。

平成二十三年度の課題

- 業務管理体制の強化
 - 介護保険制度及び府中市委託業務仕様書等に沿った業務遂行・介護請求の確認を行うための確認事項の整理
- 生活環境の再整備
 - 年度を跨る改修工事終了後(平成24年8月末予定)のご利用者の過ごし方の検討と、それに伴う業務体制の確立(24時間の管理体制を含む)
- 情報共有
 - 法人横断会議、施設内会議等の情報を共有し、連携・協力できるようにする
- 節電
 - 大規模修繕・耐震化工事により電気消費量は確実に増加するため、無駄を省く
- 感染症予防
 - 感染症予防の基本を繰り返し学ぶ。また、発生時の対応を確認する
- 防災
 - 震度6以上の地震想定訓練を実施し、職員が主体的に行動できるようにする
 - 災害時地域の避難場所となることを念頭に検証する
- 地域
 - 自治会等地域との関係強化を計る

		サービス利用・提供状況	平成23年度事業計画の執行評価
運営・管理	事務局担当	1 収支状況はノロウィルスやインフルエンザによる事業停止、改修工事による利用抑制などの影響を受け、収入が大幅に減少。計上活動資金収支差額がマイナスとなった。 2 事務局集約作業が昨年に引き続き促進され、施設の経理・請求等事務作業が軽減された。 3 施設担当内での業務については、引継ぎが進み相互補完ができるようになった。 4 大規模改修・耐震化工事にかかる書類の提出や東京都・設計士等との調整・報告等を行った	1 収支的に厳しい状況であった 2 適切に実行された 3 各職員のスキルアップが引き続き必要 4 滞りなく適切に実行できた
	サービス向上	1 平成23年度大規模改修、耐震化工事は利用者が生活する中で行ったが事故なく遂行できた。 2 大規模改修工事により空調設備は更新され、過ごしやすい環境が整備できつつある。 3 感染症の発生により、延べ55日間の事業休止となり、利用者サービスが停滞した。(事業休止日数延べ55日) 4 「介護サービス情報公表制度」「福祉サービス第三者評価」を受審した	1 騒音・粉塵・移動と生活の制限など大きな負担をかけた中で行った 2 感染症予防及び対応の再確認が必要
支援センター	包括	1 年間相談件数は5914件。昨年に続き虐待・権利擁護、包括・継続的支援を要する専門相談が更に増加した。 2 認知症対策事業としてささえ隊養成講座・ささえ隊ネット座談会・認知症家族介護者懇談会を開催。認知症になっても地域で暮らし続けるための体制づくりに重点を置いた。 3 高齢者地域支援連絡会は各地区で計10回開催し、包括支援センターの周知やネットワークの強化に努めたが、地域によって温度差があり、メンバーに対し連絡会の意義の周知が図れなかった。 4 講座と体験教室の二本立てで介護予防事業の普及啓発、自立支援に則した介護予防プラン作成を意識した。	1 家族関係希薄化の影響で、緊急対応ケースが増加した 2 認知症独居高齢者を心配した近隣からの相談が入るようになった 3 地域の自助互助力への啓発不足 4 介護予防講座・体験教室参加者増
	居宅	1 年間ケアプラン件数1933件。独居高齢者、高齢者のみ世帯の緊急事態に対し、包括支援センターおよび居宅サービス提供担当者と連携し援助方針を共有することで、できるだけ住み慣れた地域での生活の継続や、介護者の生活(健康)改善にチーム援助として取り組んだ。 2 基本的業務についての認識ができなかったケアマネジャーがおり、それを管理する管理者が、制度に基づき運営基準を満たしていることの確認作業を怠り、不適切な業務が確認された。(平成23年12月に市の実地指導を受ける) 3 時間は自分で管理するもので、スケジュール(月間・週間・1日)に基づいた8時間を有効活用し、1日の仕事を終えるという考えに沿った業務の遂行が不十分だった。	1 他部署との連携・協働によるチーム援助を実践した 2 制度内容の詳細把握と、事業所の適正運営の認識の不足と危機感の欠如あり 3 計画性のある業務の実施で「オン・オフ」のメリハリの確保が望ましい
センター	通所(デイ)	1 年間登録者数154名、月平均利用率51.3%。今年度より「お試し見学」を実施し利用者の拡大に努め、一定の成果を得る事ができたが、利用者の虚弱化に伴い入院やショートステイとの重複利用による欠席が多かった。 2 2月～3月感染症の発生に伴い55日間事業休止し、利用者、ご家族に多大な迷惑をかけた。 3 入浴は様々な身体状況に配慮し、形態や実施日の変更など行った。浴室環境は利用者、職員にとって快適な状況ではなく、機器のメンテや装飾、菖蒲湯など快適さや季節感を感じて頂けるよう努めた。	1.認知症対応型通所介護におけるケアの充実については検討にとどまり、実施は次年度の課題となった 2.様々なニーズへの対応を心がけたが昨年同様送迎コースや入浴形態の多様さや需要に職員の体制整備が追いつかず待機者の解消には至っていない
	通所外	1 介護予防推進事業は、延べ2,147名(実登録数214名)参加で、前年度に比べ延べ586名(実登録数19名)減った。 2 地域デイサービスは、延べ1,838名(実登録数56名)参加で前年度に比べ延べ139名(実登録数8名)減少した。 3 参加利用者の増加が今後の課題である。 4 介護予防コーディネーターとの連携も計れた。	1.2.3. 介護予防コーディネーターおよび包括支援センターとの連携もスムーズになった
ホーム	ホーム	1 新規入所15件(老健5名、自宅4名、ショート5名)、退所18件(死亡16名(泉苑8名、病院8名)、長期入院見込み2名)入院延べ43件。2～3月ノロウィルス、インフルエンザの感染症の集団感染あり、感染予防について強化する必要あり 2 事業計画予定表に沿って実施。各研究会では年間の目標を立て目的意識をもち取り組んだ。 3 前年度同様ひやりハット、事故件数が増加。ひやりハット報告書の書式を変更し、育成につなげるよう努力した。 4 個人のニーズや趣味・生活習慣に着目し様々な余暇活動に取り組んだ。ホーム全体会議を実施して意見交換を行い課題を抽出。日常の過ごし方について考え方を統一し、その後の活動内容について軌道修正した。 5 福祉用具の導入の前に日々の介護(正しい体位交換、クッションの使用)を見直すことを重点に実行した。(市川淵氏[福祉技術研究所]を講師に研修を実施) 6 “生活のしおり”を作成し家族へ配布した。衣料品販売では名前付け作業に家族の協力が得られた。	1 居室工事の都合にて年度後半の入所は107名で調整。感染症の発症。予防対策の強化が必要。稼働率95.7%。 2 概ね計画的に実施できた 3 今後も継続した人材育成が必要。 4 重度化している利用者への活動については課題が残った 5 職員スキルに偏りがあり定着に至らず 6 家族からの指摘など改善に努めた。
	ショートステイ	1 工事の始まる10月までは安定した稼働率だったが、大規模修繕・耐震化工事、2月～3月感染症の発生に伴い41日間事業休止。ご家族からお叱りの電話等市民の方に多大な迷惑、ご負担をおかけした。 2 ご利用者の高齢化、虚弱化が著しい。滞在中の事故(特に転倒による骨折)が多く、入所時の状況確認等に課題あり 3 ホームとの協働を意識し、合同で午後の余暇活動を実施した。 4 緊急性のあるケースについて、受け入れの流れを再確認しスムーズな受け入れが出来た。	1 事業停止により稼働率が低迷。 2 利用時及び入所時の状況把握を充実させる 3 業務整理につながった。 4 再確認することができた。
連携	看護	1 健康管理は年間計画を作成実施し、結果を家族に郵送。質問には随時対応し、本人にも必要時説明した。 2 重度化に伴い、急性増悪するケースが増えた。通院=入院39件(10件増)、救急車の依頼7件、検視1件7件、協力医療機関との連携もスムーズに行えた。 3 【通院件数398件(100件増)、内歯科104件(含訪問)・緊急12件・看取り8件】⇒重度化が進む中、歯科受診が多く、高齢者の口腔ケアについては引き続き検討を要す。 4 感染症予防対策としてアルコール系と次亜塩素酸系の消毒液の併用、パンデミックミックファンの使用、早期より職員研修・啓蒙に努めたが、2月～3月ノロウィルス、インフルエンザが発生した。(ノロウィルス:利用者48名(内ショート8名)、職員11名、インフルエンザ:利用者18名、職員17名) 5 内服薬管理は、薬局と調整し業務の効率化につなげた。	1 異常の早期発見に努めた 日々の観察・介護との連携 2 連絡を密にとり、連携できた 3 新規の協力病院ともスムーズだった 4 掲示・メール等でも啓蒙を図った 感染症発症に伴い保健所・市の指導受け対応した。
	訓練	1 非常勤職員1名の補充によりほぼ計画的に訓練プログラムの提供が出来る様になった。 2 業務時間内に訓練計画書の作成等、事務系の業務にあたる機会が少しずつ増え超過勤務が減ってきた。 3 チームミーティングや業務日誌を活用し、一人一人の業務内容の把握や情報の共有に努めた。 4 職員間の業務の偏りを改善する取り組みとして、サービス担当者会議(ホーム)への出席を分担して行った。	1 事業計画を意図し業務に取り組みした。 2 訓練計画書作成の遅延状態は継続。 3 申し送りが充分伝わり切れない事あり。 4 より効果的な業務分担の検討が必要。
食	食事	1 食事提供数:ホーム115,027食(形態別年平均/粥食60.6%・キザミ食30.2%・ペーセント食27.0%) ショート13,795食・通所8,875食・地域デイ1,179食・訪問食事3,608食・他6,136食/計148,620食(年間提供数) 2 連携部門として、美味しく・安全な食事作りを基本とした。日々の食事は飽きない食事作り・行事食については、視覚からも楽しめるような内容として各食事形態毎に届けた。利用者日々の状況より個別管理に繋がった。 3 真空調理2年目。基本的知識・技術は生産を行う中で習得しながら、新メンバーの育成を行った。日々の生産増加に努め、主菜を開始した。通常業務の中で、いかに効率の良い計画生産を進めていくことが次年度の課題となる。 4 業務の明確化への取り組みと計画生産性の向上により、意識的に時間を作り出すことに努め、職員の育成・ソフト食の育成と提供・栄養事務業務などに繋げ、誰もが出来る仕組み作りに一歩近づくことができた。	1 一概に経年比較はできないが、粥5.2%・ペーセント食4%の増加が見られた。 2 食べ易さ(軟らかさ)ではなく、各形態の咀嚼・嚥下を意識して食材を扱った。 3 育成の一環として、法人内での交換研修を行い、技術習得に繋がった。 4 業務を円滑に遂行するために、コミュニケーションと目的共有は不可欠。